

業 務 速 報

NO. 1284
2021. 11. 5
J R 東海労働組合
発行 木下 和樹
編集 斉藤 孝紀

2021年度年末手当に関する第3回団体交渉(会社回答)

社員の苦労に何ら応えていない！ 余りにも低額回答にその場で再申し入れ

本部は本日、『申第12号』に基づく、2021年度年末手当に関する第3回団体交渉を開催しました。会社から以下の回答と、「年末手当の回答にあたって」の見解（4ページ）が示されました。

本部は、余りにも低額回答で、社員の苦労に何ら応えていないとして、その場で再申し入れを行いました。

再申し入れについての団体交渉（第4回団交）は、11月11日に開催します。

会社回答

- 1 支給月数は、2. 2箇月とする。
- 2 支給日は、12月10日以降準備でき次第とする。

〈若干のやりとり〉

組合：ふざけた回答だ。余りにも低い。

会社：これが精一杯の回答だ。

組合：赤字幅が改善された。社員は苦労している。前回よりは改善できると思っていた。

会社：赤字は赤字に変わりない。赤字が改善されたからといっても、上乘せするつもりはない。

組合：安定的支給ベースの2.9ヶ月は出すべきだ。儲かっているときには「業績連動ではないとして抑え、赤字になった場合のために安定的支給ベースがある」と会社が言っていた。

会社：黒字だから安定的支給ベースである。見解の違いだ。

組合：赤字だから安定的支給ベースはないということか。

会社：そうだ。

組合：要求通り出すために、リニアをやめれば良い。

会社：リニアは進めていく。

組合：これでも健全経営といえるのか。

会社：そうだ。

組合：「回答にあたって」を読めば「リニアをやるから社員は我慢せよ」と言っているようなものだ。

会社：当社としては、やらなければならない事業を述べている。リニアもそうだ。

組合：夏季手当も2.2ヶ月だ。改善する考えはないのか。

会社：赤字のため、借金して、一方では金が出ていく。収益が戻れば良くなるという考えだ。

組合：だから業績連動型というのだ。

会社：業績連動型ではない。

組合：3回連続2.2ヶ月だ。「回答にあたって」は人事部長名であり、社員の気持ちなどを考えたら社長名で出すべきだ。

会社：会社で判断したことだ。

組合：専任社員にはこの回答はきつい。

会社：専任社員に上乘せする考えはない。社員一律だ

組合：対立だ。持ち帰り検討には値しない。この場で再申し入れを提出する。

以 上

会社回答書

年末手当について

令和 3 年 11 月 5 日
東海旅客鉄道株式会社

令和 3 年度年末手当について、次のとおり回答する。

- 1 支給月数は、2. 2 箇月分とする。
- 2 支給日は、12 月 10 日以降準備でき次第とする。

会社見解

年末手当の回答にあたって

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、社員の皆さんが日々、安全・安定輸送の確保や各種施策の推進に尽力されていることに心より感謝します。

当社の第2四半期累計期間における業績を見ると、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、2年連続の赤字決算となりました。足元の輸送量は昨年を上回るものの、通期における業績予想について再度下方修正するなど、引き続き極めて厳しい状況に変わりはありません。

一方、いかなる状況にあっても当社は、安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの充実を図り、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等に取り組み、中央新幹線建設を始めとする次世代に向けての経営課題を着実に推進して、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念をより高いレベルで実現しなければなりません。

以上をふまえ、今次年末手当については支給月数を2.2箇月分とすると回答しました。ワクチン接種が相当程度進展するなどして、輸送量は回復しつつあるものの、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、コロナ禍以前のベースで賞与を支給することはできませんが、今後も皆さんが一致団結して業務に邁進することを強く期待して判断したものです。

これまでも私たちは、「安全に仕事を進める力」、「より良いサービスを提供する力」、「効率的に仕事をする力」の三つの力に磨きをかけてきましたが、新しい時代を見据え、その努力を緩めることなく、経営体力の再強化に向けて、業務改革と収益の拡大に挑戦していきましょう。

令和3年11月5日

人事部長 萩原 健二